



Title	Essays on Economic Growth and Emissions Permit Trading System
Author(s)	濱口, 喜広
Citation	大阪大学, 2020, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/76259
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (瀧 口 喜 広)	
論文題名	Essays on Economic Growth and Emissions Permit Trading System (経済成長と排出権取引制度に関する小論)
論文内容の要旨	
<p>本稿の目的は、持続可能な発展を導く環境政策のメカニズムを、内生的経済成長論を用いて、明らかにすることである。本稿では、環境政策を通じた持続可能な発展を、以下の様に定義している。即ち、より厳しい環境政策が、汚染水準の減少に加えて、経済成長率の上昇をもたらすことである。その分析にあたり、財拡大型経済成長モデルをベースモデルとして用いた上で、排出権取引制度を環境政策として導入している。本稿では、家計部門が余暇時間に対する選好と資産に関する社会的地位選好を有すると仮定している。なぜなら、家計部門の選好が環境政策の成長促進効果に対して本質的な役割を果たすからである。</p> <p>第一章では、研究の背景や意義に触れた後、この研究分野に関する先行研究の概要を述べた上で、取り組むべき研究課題について議論している。</p> <p>第二章では、内生的な労働供給を含む財拡大モデルを用いて、排出枠の引下げが経済成長率と厚生に与える影響を、数値分析により、調査している。分析の結果、排出枠の引下げは、汚染除去財による汚染水準の低下に加えて、以下の様にして、経済成長率の上昇をもたらすことを明らかにした。即ち、その環境政策が、余暇に対する機会費用を低下させて、研究開発部門に対する労働供給を増やすことで、イノベーションを通じた経済成長をもたらすことである。その上、感応度分析の結果は、その政策効果が内生的労働供給の仮定に依存していることを示唆している。</p> <p>第三章では、資産に関する社会的地位選好を含む財拡大モデルを用いて、排出枠の引下げが経済成長率と厚生に与える影響を、解析的に分析している。本章では、社会の平均資産と比較して多くの資産を保有することから家計が効用を感じるとして、社会的地位選好を定義している。分析の結果、この経済には、共にサドル安定である低位定常状態と高位定常状態が存在し、この高位定常状態の下で、排出枠引下げが成長促進効果と厚生改善効果をもつことが示された。排出枠の引下げは、資産と消費に関する限界代替率を通じて、家計の資産蓄積を促すことで、経済成長率の上昇をもたらす。それ故、本章の分析は、資産に関する社会的地位選好が、環境政策の成長促進効果に対して、本質的な役割を果たしていることを示唆している。</p>	

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (濱 口 喜 広)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	二神 孝一
	副 査	教授	祝迫 達郎
	副 査	教授	山本 和博

論文審査の結果の要旨

本論文の目的は、持続可能な発展を可能にする環境政策の在り方を、内生的経済成長論を用いて、明らかにすることである。本論文では、環境政策を行うもとの持続可能な発展とは、より厳しい環境政策が、汚染水準の減少に加えて、経済成長率の上昇をもたらすことである。その分析にあたり、財のヴァリエティが拡大してゆくローマー型の経済成長モデルをベースモデルとして、排出権取引制度を環境政策として導入する。さらに本論文では、家計部門が余暇時間に対する選好と資産に関する社会的地位選好を有すると仮定している。

第一章では、研究の背景や意義に触れた後、この研究分野に関する先行研究の概要を述べた上で、取り組むべき研究課題について議論している。特に、環境政策が成長を停滞させる研究とその逆に成長を促進させる研究とを比較することで、それらの研究ではまだ明らかにされていない課題を析出する。

第二章では、内生的な労働供給を考慮したローマー型の内生成長モデルをベースにして、排出権の取引が行われることを考慮に入れたモデルを構築している。このモデルを用いて、排出枠の引下げが経済成長率と厚生に与える影響を、数値分析により、調査している。分析の結果、排出枠の引下げは、汚染除去財による汚染水準の低下に加えて、経済成長率の上昇をもたらすことがわかった。そのメカニズムは以下のとおりである。より厳しい環境政策が、余暇に対する機会費用を低下させて、研究開発部門に対する労働供給を増やすことで、イノベーションを通じた経済成長をもたらすのである。また、感応度分析の結果は、この政策効果が内生的労働供給の仮定に依存していることを示している。

第三章では、資産に関する社会的地位選好（社会における自分自身の資産の相対値）を考慮したローマー型の内生成長モデルを用いて、排出枠の引下げが経済成長率と厚生に与える影響を、解析的に分析している。本章では、社会の平均資産と比較して多くの資産を保有することから家計が効用を感じるとして、社会的地位選好を定義している。分析の結果、この経済には、共にサドル安定である低位定常状態と高位定常状態が存在し、この高位定常状態の下で、排出枠引下げが成長促進効果と厚生改善効果をもつことが示された。排出枠の引下げは、資産と消費に関する限界代替率を通じて、家計の資産蓄積を促すことで、経済成長率の上昇をもたらす。それ故、本章の分析は、資産に関する社会的地位選好が、環境政策の成長促進効果に対して、本質的な役割を果たしていることを示唆している。

【審査結果の要旨】

環境政策が経済成長に与える影響を分析する場合に、これまでの研究では重視されてこなかった家計の選好に焦点を当てた分析を行っており、新しい視点を導入している。具体的には家計の余暇選好と社会的地位選好を考慮して、より厳しい環境政策が経済成長を促進する可能性があることを明らかにしており、この点は注目に値する。以上から、博士（経済学）に十分に値すると判断する。